

## 平成27年度学校関係者評価報告に示された意見・課題への取組(年度末点検)

□※1:平成26年度の課題への取り組み(年度末点検)をもとに、平成27年度学校関係者評価報告書に示された意見・課題への取組進め方を、3月及び4月自己点検委員会において検討し、以下の方向で取組・改善を進めることを確認した。

□※2:～6月時点の現状、進捗状況と進め方を記述、第1回学校関係者評価委員会に報告

□※3:10月中間点検、前期終了時点の進捗状況と今後の予定を記述、10月自己点検委員会において確認、第2回委員会報告

□※4:2月、年度末点検、2月24日(金)までに事務局へ提出、2月点検委員会において確認、第3回委員会に報告

	27年度の意見・課題	区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方 ※1	現状・進捗状況 ※2	中間点検 ※3	年度末点検 ※4
■重点目標	2. 重点目標と達成するための計画・方法 (1)TPCの育成と強化	新規	校長	<p>■学校の運営方針に基づくTPCの育成と強化については、各学科の事業計画と運営計画における目標、さらには教員個々の具体的な目標へと落とし込み、目標面接の際に進捗状況を確認する。</p> <p>■校務分掌において、学生委員会に「ボランティア活動推進」の業務担当を配置し、学生への情報提供と参加促進を図る。</p>	<p>■各学科の事業計画と運営計画については提出済み。それらを教員個々の具体的な目標へと落とし込むための目標設定シートを現在作成中で、このシートをもとに6月中旬までに目標設定面接を実施する。</p> <p>■学生委員会に「ボランティア活動推進」の業務担当を配置した。5月29日には東京都障害者スポーツ大会のボランティアに3名(介護福祉科1名、看護科2名)が参加した。</p>	<p>■6月上旬に目標設定面接を実施した。11月に進捗状況を確認するための中間面接を実施する予定である。</p> <p>■10月中旬の診療情報管理協会国際連盟の国際大会に、医療マネジメント科2年生と診療情報管理専攻科の学生がボランティアとして参加する予定である。</p>	<p>■進捗状況を確認するため、11月に教員個々への中間面接を実施した。また、各学科長には、学科の運営計画の年度末点検を、3月末を提出期限として依頼している。</p> <p>■10月中旬の診療情報管理協会国際連盟の国際大会に、医療マネジメント科2年生と診療情報管理専攻科の学生がボランティアとして参加した。学生のボランティア活動については、活発とは言い難い現状がある。</p>
	(2)退学防止	継続	校長	<p>■1月に「退学防止の事例記録」の運用と「退学届・学籍異動の記録」の新しい書式の運用を開始した。これらを活用し、退学防止対策に関連する、学内の情報共有と部署を越えた連携を強化する。</p>	<p>■学生委員会で、8月までに昨年度分、12月までに今年度前期分の情報収集・分析を行うことにしている。今年度については、5月末時点で、退学者は出ていない。</p>	<p>■9月14日の教職員全体会で「退学防止の事例記録」「退学届・学籍異動の記録」を活用して、学生委員会から退学及び退学防止についての事例研究発表があった。9月末時点の退学率は1.4%(11人)で、昨年度の同時期と比較して退学者数・退学率とも減少している。</p>	<p>■2月15日時点の退学率は3.15%(24人)で、昨年の同時期と比較して退学者数・退学率とも減少しているが、年度末に向け退学が見込まれる学生も数名おり、最終的に昨年度の退学率を下回ることは確実なもの、退学率3.5%以下という目標の達成は微妙な状況である。退学事由については、担任等の指導努力だけでは防ぎきれないケースがほとんどである。</p>
		新規	校長	<p>■AO入試による入学者の退学率が高いため、入学前の事前指導や課題設定についても、入試委員会等の検討課題とする。</p>	<p>■AO入試の入学前の課題については、入試委員会で検討済み。入学前の事前指導については、5月末時点では、まだ検討されていない。</p>	<p>■入学前の事前指導については、9月末時点では、まだ具体的な検討がなされていない。今年度上半期の医療秘書科の退学者がすべてAO入試による入学者だったこともあり、急ぎ検討を進めたい。</p>	<p>■今年度は医療秘書科の退学者のほとんどがAO入試による入学者だったこともあり、特にAO入学者に対する入学前の事前指導の見直しを緊急の検討課題としたが、今のところ具体的な検討がなされていない。改めて次年度に向け、学科長と入試委員会の、緊急を要する検討課題としたい。</p>
	(3)教員研修	継続	教務委員会	<p>■教員がインストラクションスキル(教授力)の向上を目指すよう、自身の課題を見つける動機づけとしての「外部研修」、および「授業公開」の年内実施を検討する。</p> <p>■また、実施管理の合理化と簡便化については他校の事例を研究したうえで、各学科と調整をはかりながら本校の実情に即した方法を検討する。</p>	<p>■教員研修はインストラクションスキル(教授力)向上をテーマに、学内において年度内2回実施する。また、自己啓発の意識を高め、外部研修への積極的参加を推進する。</p> <p>■授業公開は、教員のインストラクションスキル(教授力)向上のための必須の研修であるとの位置付けを明確にし、全教員が重要度を再認識し、学校全体で取り組む。本年度は10月</p>	<p>■教員研修は、8月に外部講師を招聘し、「アクティブラーニング型授業の手法と力を伸ばす授業設計」のテーマで実施した。事務職員を含む42名が参加し、対象教員の参加率は86%であった。第2回目については予算を鑑みながら企画立案中。内容は未定。</p> <p>■外部研修については、都度教務委員会より案内し参加を促している。受講報告書により参加状況を把握しているが、10月末現在、昨年度の2.5倍超と増加している。</p>	<p>■第2回教員研修は、3月に外部講師を招聘し、「コミュニケーション力向上のためのコーチング体験学習」のテーマで実施した。コーチングの基本的手法を習得し、対学生及び職員間のコミュニケーション向上に活用する。</p> <p>■外部研修については、引き続き参加状況は良好であり、2月末現在で前年比1.8倍と増加している。今後は教員がより外部研修に参加しやすい環境を整えるため、研修参加のための授業の移動を可能にする、参加費用を補助する仕組みの構築を図る等、様々な手段を講じていく。</p>
■項目別 1 教育理念・目的・育人人材像	1. 理念・目的・育人人材像	新規	校長	<p>■校長室を中心に、関連するプロジェクトチームや各学科、募集広報協議会等と連携して、教育課程編成委員会の意見等も参考に、検討を進めていく。</p>	<p>■医療事務系、速記系については、関連するプロジェクトチームと各学科が連携して、調査・検討を進めているところである。また、リクルートマーケティングパートナーズの協力により、各学科の「強み発見ワーク」を5月に実施した。</p>	<p>■医療事務系、速記系については、関連するプロジェクトチームと各学科が連携して、引き続き検討を進めている。また、リクルートマーケティングパートナーズの協力を得て4月から9月にかけて実施した学科別の強み発見ワークや人材育成方針の再言語化セッションを受けて、さらに検討を進める予定である。</p>	<p>■学科再編については、平成29年度の医療事務系の新たな専攻科の設置、平成30年度に向けた速記者養成学科のリニューアルが具体的に進行中である。</p> <p>■また、4月から9月にかけて実施した学科別の強み発見ワークや人材育成方針の再言語化セッションを受け、平成30年度生の募集活動に</p>
	3. 特色ある教育活動、社会人化教育の推進	新規	校長	<p>■さらなる高度化へ向けて、専門分野ごとの教育課程検討の充実、活用を進めて欲しい。</p>	<p>■平成29年度のカリキュラム編成については、7月7日を期限に、各学科に策定を依頼中である。</p>	<p>■平成29年度のカリキュラム編成については、各学科と調整し、9月末時点で確定している。</p>	<p>■平成29年度のカリキュラム編成については調整済みで、すでに確定しており、実施のための準備が予定どおり進行している。</p>
■項目別 2 学校運営	1. 運営方針と重点目標	継続	校長	<p>■運営方針や重点目標は、新年度開始時の事業計画説明会や学科教員会、全教師会等において、校長から常勤教職員及び兼任講師に文書を配付し、説明している。また、浸透させるために、教職員全体会や教職員との目標面接・面談等の際にも、折にふれて確認する</p>	<p>■今年度の運営方針と重点目標については、4月の事業計画説明会、学科教員会、全教師会等で、校長から常勤教職員及び兼任講師に文書を配付して説明した。</p>	<p>■2-40プロジェクトの再確認を、11月以降の教職員全体会等のテーマとして取り上げることになっている。</p> <p>■また、年内をめどに、専門学校部門の今後5年間の中期計画を策定する予定である。</p>	<p>■2-40プロジェクトの再確認を、11月の教職員全体会等のテーマとして取り上げた。</p> <p>■また、専門学校部門の今後5年間の中期計画については、すでに作成した計画案を、年度末までに理事会に諮る予定である。</p>

	27年度の意見・課題	区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方 ※1	現状・進捗状況 ※2	中間点検 ※3	年度末点検 ※4	
	3. 組織運営 ○校務運営会議のもと校務分掌組織図に役割等を明確にした学科長会議をはじめとした委員会等により学校運営を行っている。引き続き、教職員が協力、連携して組織運営を行って欲しい。	新規	校長	■新年度の校務分掌組織図は、前年度末の3月半ばまでに調整し、事前に教職員に配付し、学科長会等の場で説明・確認している。また、新年度の円滑な運用のため、引き継ぎ等も前年度末までに行うようにしている。	■今年度の校務分掌組織図は、前年度末の3月半ばまでに調整し、事前に教職員に配付し、学科長会等の場で説明・確認した。また、新年度の円滑な運用のため、引き継ぎ等も前年度末までに行うようにした。	■校務分掌に基づいて、教職員が協力、連携した組織運営を行うことができている。運営上必要な場合は、関係者が協議のうえ、一部修正を加えながら進めている。	■校務分掌に基づいて、教職員が協力、連携した組織運営を行うことができた。運営上必要な場合は、関係者が協議のうえ、一部修正を加えながら進めた。	
	6. 情報システム ○学事システムの更新作業中であり、入替に際しては、個人情報の漏えい防止にしっかりと取り組んで欲しい。	新規	事務局長	■利用者別に閲覧権限、更新権限を設定し、不必要な情報への接触を制限する。 ■教員室・事務室での学生の立ち入り場所を制限するとともに、机のレイアウトも工夫して学生の目に触れない状況を作る。	■権限設定については、原案作成済み。 ■学生への対応は、学園の個人情報保護委員会とも連携を取り、決定したい。	■現在、帳票やデータ集計の修正・確認のため、事務局システムが部分的な稼働になっている。事務局システムの進捗を確認しながら、先生方のPCにシステムの導入を進め、年内には、学生の基本データの閲覧や面談記録の入力ができるように進める。 ■学生への対応は、個人情報保護委員会の保護士科等の協力により、2029年1月を目途に整備する。	■学事システムはデータ表示や帳票類のカスタマイズのため、当初予定より進捗が遅れている。年度内には問題点の改修を終え、29年4月より事務局及び教員が利用を開始できる予定である。 ■学生への対応は、個人情報保護規程及び新たに整備される個人情報・セキュリティに関する運用内規が示されたので、その内容を踏まえ、2029年1月を目途に整備する。	
■項目別 3 教育活動	1. 目標の設定 ○PDCAサイクル(Plan:計画-Do:実行-Check:点検-確認-Act:改善)に基づく職業実践教育の実現に向けて、引き続き各学科の教育活動に具体的に取り組んで欲しい。	継続	校長	■昨年度に策定した学科再編計画に基づいて、学科の改廃や新設、新規教育事業等の準備を行うことにしている。	■校長室と関連のプロジェクトチームを中心に、準備を進めているところである。	■校長室と関連のプロジェクトチームを中心に、10月末までに平成30年度に向けた学科の改廃や新設の計画を取りまとめる予定である。 ■今年度、介護福祉科の平成29年度職業実践専門課程の申請を予定している。11月10日申請予定。12月10日審査予定。	■平成30年度に向けた学科の改廃や新設の計画を取りまとめ、理事会の承認を得た。 ■また、介護福祉科の平成29年度職業実践専門課程の申請を予定している。11月10日申請予定。12月10日審査予定。	
			速記コンピュータ科	■業界団体が主催する研修参加の機会を確保し、実践的教育に役立てる。	■5月末に業界団体主催の研修会に参加済である。研修内容を今後の授業に役立てていく。	■11月中に業界団体主催の研修会に参加し、社会動向の把握、認識に役立てる。	■東京速記士会主催研修会に2回(5月・11月)参加し、業界を取り巻く事情、や社会情勢についての情報、知識を得た。	
			医療秘書科	■病院実習を核とするPDCAサイクルに基づく取り組みを引き続き実施する。	■6月中旬より開始される病院実習に向け、PDCAを踏まえた考え方や取り組み方について実習指導の授業の中で確認・周知している。	■「実習指導」の講義の中で、実習に臨むにあたり、PDCAを意識するきっかけとして最も有効なのが毎日の「実習日誌」の記入時であることを伝え、具体例とともにそれを実践するよう指導した。	■実習日誌及び実習終了後提出のレポート内容からPDCAを踏まえた取り組みが総じてできていたことがうかがえた。 ■また、インターン開始時にも、あらためてPDCA的な要素を確認して送り出した。	
			医療マネジメント科	■実習先・特別講演講師・兼任講師からの意見を情報収集している。	■兼任講師だけでなく、既に特別講演講師1名から意見を収集している。	■6～10月に病院実習担当者からも意見を収集した。今後、11月に特別講座講師2名から意見を収集する予定である。兼任講師からの意見収集についても、引き続き実施する。	■兼任講師については継続的に実施している。それ以外については、11月に特別講座講師3名(病院職員・業界団体職員)、12月に特別講座講師1名(病院職員)、2月に教育課程編成委員1名(病院職員)から、それぞれ意見を聞き、最近の業界・採用等の動向に関する情報、知識を得た。	
			専攻科	■学会・就職先・実習先・兼任講師からの意見を情報収集する。	■4病院の管理職者と(今後の医療・医事の課題を中心に)意見交換をおこなった。	■病院管理者との意見交換で確認できた診療情報管理業務の今後の方向に沿って今年度の就職指導と次年度の実習・就職指導を行う。	■医療・経営統計の資料作成や分析の重要性が増していることを後期授業の関連教科担当教員に伝え対応力強化対策を実施した。	
			くすり調剤事務科	■常日頃からドラッグストア企業、調剤企業、関連する協会などに訪問し、また教師・講師との意見交換・検証を踏まえ、毎年、見直しをしている。	■4月定例会、6企業の採用担当者との意見交換を実施して、既存教科の検証、改善、追加を現在検討している。	■6企業の採用担当者との意見交換を実施して、業界の将来の方向性などの検証を踏まえ、改善や追加を決めた(例)調剤事務のテキストを他の学科と統一して、各学科における「調剤事務」教科の最低レベルの確保と、全員が検定を受験できる環境を、平成29年4月から確立していく。その年度において、受験人数、合格率などで効果を検証していく。	■調剤企業の要望に沿うよう、調剤薬局に就職する可能性のある医療秘書科、医療マネジメント科、くすり調剤事務科において、平成29年度から、調剤事務のテキストを統一して、習得レベルを統一、同じ調剤事務検定の取得を目指すことを決定した。今後の進展を検証していく。	
			介護福祉科	■国家試験、在宅及び地域密着型介護に重点を置き、編成したカリキュラムを実施していく。	■国家試験を見据えた授業展開と過去問題の傾向と分析を行っている。在宅・地域密着型介護については、6月に講師を招き、現場での現状を知り、授業とは違う視点で見ることができると意図とする。	■18期生が受験した「卒業時共通試験」をもとに検証し、7月に1年生に現状と国家試験の概要、攻略法、今後のスケジュールを説明した。 ■6月に訪問介護事業所所長を招き、地域包括ケアシステム実現に向け、地域における医療と介護の連携と地域包括ケアシステムの中での訪問介護の位置づけを話していただき理解を深めた。11月には、地域包括支援センターを展開している。	■1年生は冬休み中に、過去問題の頻出度3段階のうち、2、3段階の問題を解き、わからない問題は解説を読みノートにまとめたり、文章中でわからない言葉は調べるよう課題を出し、個々の習熟度の確認をした。 ■2月6日に第1回介護福祉士国家試験模擬試験を受験した。 ■11月には、実習先の法人でもある施設長に、地域包括支援センターが地域で担っている役割や実態を伺い理解を深めた。	
			鍼灸医療科	■国家試験合格率100%を目標とし、医療人としてのマナー教育と実践力が養われる様、教員全員が周知、教授する。	■平成27年度の国家試験問題の分析を行い、科会にて分析結果について報告し、専任、兼任教員ともに周知している。それを踏まえ、講義内容の見直しを図っている。 ■実技実習では、身だしなみチェックシートを作成し共通評価を取り入れている。	■国家試験の分析結果をもとに、意見交換を行った。各学年の傾向にも配慮し、各国家試験関連授業内で国家試験対策を取り入れている。11月は2年生にも国試模試を実施し、意識付けを図る。 ■各実技実習では、27年度より共通の身だしなみチェックシートを取り入れ、評価点を設定している。各学年、医療人としての意識付けが出来ている。	■国試関連科目教科担当の教員とは、常に情報交換を行い予想問題などについて授業内で取り組んでいる。 ■婦人科領域に特化した分野を検討中である。そのため、治療院見学および研修会に参加するなど情報収集に努めている。	
			新規	看護科	■国家試験合格率100%を目標とし、かつ職業人としての倫理観の醸成をはかる。	■各学年の目標にそれぞれを位置づけ、クラス運営の中で計画的に取り組んでいる。	■1年生:2週毎のclass hour(以下CHとする)の時間に専門職業人をテーマとした話し合い、また国試過去問題小テスト実施。 ■2年生:同様にCHの中で自主的に看護を追求する課題に取り組む。	■1年生:2週毎のホームルームの時間に各自医療に関して興味・関心を持った事を調べまとめて行く、3月にクラス内でプレゼンテーションを行う。また国試過去問題小テスト実施。 ■2年生:後期の各実習カンファレンスを通して看護の基本概念、職業倫理をテーマに話し合った。
			2. 教育方法・評価等 (1)教育目的・目標に沿った教育課程の編成	○今後は職業実践教育の視点、PDCAサイクルによる教育課程の編成プロセスの確立を目指して欲しい。	継続	校長	■医療事務業務の高度化への対応の一環として、平成29年度開設を目標に「医師事務技術専攻科」(1年制)の設置準備を行うことにし、学生募集を停止する関係上、28年度はカリキュラムを編成しない。	■校長室と関連のプロジェクトチームを中心に、準備を進めているところである。 ■業界動向に基づいた新たな教育システムを検討中である。
速記コンピュータ科								

27年度の意見・課題		区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方 ※1	現状・進捗状況 ※2	中間点検 ※3	年度末点検 ※4
			医療秘書科	■医療事務の仕事の高度化に対応する専攻科の平成29年度開設にあたり、学生へのスムーズな周知を図る。	■専攻科に進む予備軍である「医療秘書コース」選択者に向け、授業等を通じて業務の内容をさらに周知徹底している。	■専攻科(医師事務作業補助者養成)進学の前段階の目標である資格取得(医師事務作業補助認定資格)に対し、過半数の学生がチャレンジ予定である。(9月末現在20名受験済)	■医療秘書コース45名中、医師事務作業補助認定資格受験者25名、取得者14名の実績を残した。しかし、専攻科への進学者はゼロという結果となった。 ■来年度生については、職業紹介等で職種の将来性を説いたこともあり、69名と履修予定者増となっており、その志向を継続させるべく、
			医療マネジメント科	■引き続き、教育課程編成委員会での意見を、カリキュラム策定・授業運営・教員研修に反映させる。	■教育課程編成委員会での意見を、カリキュラム策定・授業運営・教員研修に反映させる予定である。	■29年度カリキュラム(案)では、社会人・職業人育成関連科目、パソコン関連科目を中心にリニューアルを検討している。教員研修については、8月に医療事務系教員研修会に1名、10月に診療情報管理学会学術大会に9名が参加する。	■29年度のカリキュラムでは、社会人・職業人育成関連について既存の科目の位置付け・目的のリニューアル、また新規の科目も置いた。パソコン関連の一部科目について内容をリニューアルし、専門分野教育に寄与することを定めている。教員研修については、10月以降に
			専攻科	■教育課程編成委員会での意見を、カリキュラム策定・授業運営・教員研修に反映させる。	■懸案課題(がん登録を授業に導入)は検討後(P)カリキュラム策定に反映され授業で実施(D)中。	■次年度の実習病院での評価(がん登録の基礎知識の習得)で、がん登録の授業導入効果を検証する。	■実習訪問での聞き取り調査では概ねよい評価であったが、聞き取れた件数が少なかったので29年度では実習日誌の評価欄を活用し検証を行う予定である。
			くすり調剤事務科	■職業実践専門課程の申請については、具体的な時期は未定であるが、申請を前提に教育活動をしている	■申請は未定であるが、関係する1協会、1企業と意見交換をした	■医薬品業界において、3年後の実施を目指した薬剤師以外に調剤ができる新しい資格(ファーマシーテクニシャン制度)確立の動きがあり、その資格実現後は大幅な教科の入れ替え・追加が見込まれるため、学科として職業実践専門課程の申請は、新しい資格の動向を見据えううえで、申請の検討をする。	■調剤についての新しい資格の実施が早まりそうで、本年度中にもその内容が公表される予定であると、ある調剤企業より情報入手した。その内容を検証しながら、職業実践専門課程の申請するかどうかを検討する。
			介護福祉科	■教育課程編成委員会での意見を参考にし、授業や実習の整備をしていく。	■実習施設との連携が円滑に進むよう、実習要項を作成中。第3段階実習までに作成を予定している。 ■在宅・地域包括システムの理解を深めるため、6月20日に在宅介護事業所長による特別講義を予定している。後期には2年生を対象	■実習の手引きについては取り組み中で、第3段階実習までには間に合わなかった。今年度中には完成予定。 ■6月20日に在宅介護事業所長による特別講義を実施した。11月には、地域包括支援事業所長による地域での現状と活動他で、特別講義を予定している。	■実習の手引きは、今年度中に完成。6月の1年生の第1段階介護実習には、配付予定。 ■11月29日に多摩済生園が展開している、小平市地域包括支援センターの活動と現状について施設長より講義を受け、理解を深めた。
			鍼灸医療科	■国家試験問題の多様化に伴い、情報収集に努める。教員間の共通認識を持ち、国家試験対策に反映する	■平成27年度国家試験問題の分析を行い、分析結果については科会にて報告し、専任、兼任教員ともに周知している。それを踏まえ、講義内容の見直しを図っている。	■国家試験は知識の詰め込みだけでなく、読解力、考える力が多いが必要とされている。時事問題からも出題されており、教員自らも広い視野を持ち国試対策を行っている。 ■H30年度より、学校養成施設カリキュラム等改善が行われる	■国試関連科目教科担当の教員とは、常に情報交換を行い予想問題などについて授業内で取り組んでいる。 ■婦人科領域に特化した分野を検討中である。そのため、治療院見学および研修会に参加するなど情報収集に努めている。
		新規	看護科	■理念から教育目的、目標、科目の設定理由を各教員が意識して内容、教材の精選を行う。	■学科開設時に検討したカリキュラム構成の周知をし、全体を把握した上で担当科目の内容を検討している。	■4月～6月、各教員より前期担当科目の講義構成を提出してもらい、学科長とともに全体カリキュラムの中での担当科目の位置づけ、目的の見直しをした。	■9月～12月にかけて専任教員間で講義構成の見直し、打ち合わせを行った。教材に関しては古いデータでないか、新基準に沿っているか各担当科目の見直しを実施した。
			校長	■コマシラバスが有益と思われる、複数の教員で同一科目を担当するケースや検定対策等の到達目標レベルが明らかな科目について、まず調整を進めていくこととする。	■現時点では、まだ着手していない。	■現時点では、まだ着手できていない。	■現時点では、まだ着手できていない。検定対策等の目標が明確な科目について、まずは医療事務教科研究会等の場での検討から着手したい。
(3)キャリア教育の実施	○実施効果をさらに高め、また時代の変化に対応するように、教育課程編成委員会や本委員会の意見、提案などを参考に、引き続きプログラムの見直しを行って欲しい。	継続	CSC	■CSCにおいては社会人としての素養強化や職場で求められる人材像により近づけるため、内定先からの情報を取り入れたプログラムに改編するよう取り組んでいる。 ■また、委員会の意見、提案などを取り入れたワセダキャリアサポートプログラム(WCSP)の適切な実施に向け、CSCを中心に各学科と協力して進め方を検討し、具体的な見直しを行う。	■特に1年生のプログラムの見直しを検討している。実際の病院のエントリーシートを使い、自己分析の重要性を把握したり、そのエントリーシートを使って実際に自己分析を行うなどのプログラム改編を進めている。 ■進路指導協議会と連携し、「よりよい就職先への正規採用を増やす」及び「内定辞退数の削減」を目標にWCSPの改編を進めている。	■1年生のプログラムについて履歴書の作成にあたり、パソコンを使うなどの変更や自己分析を前期にも分けて行うなどの改編も行っている。 ■進路指導協議会と連携し、来年度の大学病院の正規採用を増やすために1年生のプログラムにおいて、大学病院のエントリーシートを使い、自己分析を行うなど意識を高める工夫を行っている。 ■また内定辞退削減のため、インターンシップ開始時期を遅らせたり休暇の増加をインターンシップ先に要請するなどの対策を行っている。	■1年生のプログラムについて履歴書の作成にあたり、パソコンを使うなどの変更や自己分析を前期にも分けて行うなどの改編も行ってきた。その結果、学生自体も以前と比べ取り組み易くなり非常にスムーズにプログラムを進めることができた。 ■進路指導協議会と連携し、来年度の大学病院の正規採用を増やすために1年生のプログラムにおいて、大学病院のエントリーシートを使い、自己分析を行うなど意識を高める工夫を行ってきた。 ■また内定辞退削減のため、インターンシップ開始時期を遅らせたり休暇の増加をインターンシップ先に要請するなどの対策を行い、結果として辞退の減少に繋がっている。1月末現在のインターンシップ辞退数は、昨年8名に対して今年度3名となっている。
		新規	進路指導協議会	※新年度スタートのため、プログラムの改善の進め方について※2に記述	■各学科の進路指導担当教員からあがった現状の問題点から、「よりよい就職先への正規採用を増やす」及び「内定辞退数の削減」を目標としてCSCとともにWCSPの改編を進めている。	■教員とCSCとで連携し、次の点に着手している。よりよい就職先への正規採用を増やす方策として、1年生のプログラムにおいて ①履歴書の内容精査のツールとして、パソコンを活用する。 ②大学病院のエントリーシートを用いた自己分析を行う。 ③内定辞退数の削減に向け、担任とCSCとで情報交換の場を設けている。	■1年生のプログラムにおいて次の取り組みをおこなった。 ①従来CSCが担当していた履歴書作成指導を、10月下旬複数教科の教員や担任と連携して指導した。また一部の学科では、パソコンを用いた履歴書の指導を行った。これらにより完成度が大幅に向上した。 ②大学病院のエントリーシートを用いた自己分析を10月のカリキュラムに組み込むことで、早期からの就職への意識付けに役立った。

	27年度の意見・課題	区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方 ※1	現状・進捗状況 ※2	中間点検 ※3	年度末点検 ※4	
(4)授業評価	○アンケート結果をより有効に活用する意味からも、引き続き定期的な見直しによる改善を進めて欲しい。	継続	点検委員会	■平成29年度の定期改訂に向けて必要な準備を進める。	■前期授業アンケートは、看護科も講義科目について手順を一部変更して共通に実施することになった。見直し作業は、前回改正点の成果の確認と前期の実施経過も踏まえたものとする予定。	■前期授業アンケートは、全体集計を8月自己点検委員会に報告し教員個別の報告も8/29週に終了した。10/下に校内公表を行う予定。 ■11月自己点検委員会から来年度の定期改訂に向けた見直し作業を開始できるように、今まで寄せられた意見、要望を ■東京速記士会主催速記競技会参加を学習モチベーションの維持向上に役立てるとともに職業意識を養成する機会としている。	■後期授業アンケートは12月に実施し、1月自己点検委員会に集計結果を報告し、教員個別の報告も3/16までに終了した。4月科会において全体報告と意見交換を行いを行う予定。 ■定期改訂は12月点検委員会に進め方を確認し、年末年始において学科長に改訂に関するアンケートを実施し、学科長会議にも意見を ■東京速記士会主催速記競技会に9名、日本速記協会主催高速度速記競技会に1名の学生が参加した。多様な外部参加者が存在する環境での競技参加は、学習モチベーション及び職業意識の向上に寄与した。	
3. 成績評価・単位認定等	○在校生のコンテストや研究発表における受賞は、本校教育の成果を表すものであり、特に「日野原重明賞」は学生の受賞が難しいものでもあることから、入学案内書やホームページに掲載するなどして、積極的にアピールすることも検討して欲しい。	継続	速記コンピュータ科	■業界団体主催競技会への積極的な参加を促し、モチベーション維持を図る。	■競技会への参加意欲向上を念頭に置きながら指導に当たる。			
			医療秘書科	■「病院実習」を題材にパワーポイントにより報告書を作成し発表する機会を全員に設ける。	■後期より展開予定である。	■全員の実習終了を受け、パソコン演習Ⅳの授業において12月中旬より授業展開される予定。	■2月初旬に発表の機会を設けた。PDCAを意識する有用な機会の一つとしてとらえている。また、この作品を次年度生に対し4月～5月のタイミングで鑑賞させ、実習に取り組む姿勢の涵養のきっかけの一つとする。	
			医療マネジメント科	■平成28年度についても、日本医療秘書学会学術大会において、学生が発表する予定である。	■日本医療秘書学会学術大会において学生が発表する為、今後その具体的な準備に入る予定である。	■日本医療秘書学会学術大会において学生が発表する事について、11月以降に具体的な準備に入る予定である。	■2年生の医療秘書学会学術大会の発表については、教員の指導は緻密な反面、学生が必ずしも主体的ではない等のこともあり、今後の見直し・検討も含め実施しなかった。4年生については、神奈川県病	
			専攻科	■平成28年度も、診療情報管理学会学術大会において、3グループの学生が発表する予定である。	■3グループの発表演題決定、(学術大会)抄録提出済み、	■10月12日(水)に3グループの学会発表を実施。	■3グループが学会発表を行った。表彰までに至らなかったが、選考委員からは「最終選考まで残った良い内容であった。」との評価を得た。	
			くすり調剤事務科	■日本チェーンドラッグストア協会主催の「セルフメディケーションアワード」に登録販売者の意義などについて1年生全員に入選を目指して投稿することを指導している。	■平成27年度は、残念ながら当校からは入選なし。平成28年度の投稿を目指し学生に指導している。	■平成29年度の投稿にむけて、1年生に指導をすでに開始した。平成29年1月に、1年生全員が日本チェーンドラッグストア協会に投稿する予定である。入選の結果は、平成29年3月中旬に発表される。	■平成29年1月に、1年生が投稿した。同年3月18日(土)の日本ドラッグストアショーの開催中に入選者の発表がある。	
			介護福祉科	■現状の実習報告会、卒業研究発表会を継続していく。	■各段階での実習報告会に加え、在宅介護実習後の報告会も予定している。卒業研究発表会も前年度と同様参加型の発表を予定している。	■在宅介護実習報告会を9月5日に、第3段階介護実習の報告会は、10月18日に実施し、共有を深めた。 ■卒業研究発表会は、2月に参加型発表会を予定している。	■2月18日に、ケーススタディと題して、第3段階介護実習でまとめたものを発表した。1年生は実習の帰りに充て、聴講をし、2年生への質問を用意し1年生2年生双方の学びとした。	
			鍼灸医療科	■1年生の授業内での発表会や3年次の臨床症例報告会を継続して行う。学外発表については卒業後の自主性に任せているが、在学中に教員自ら情報を提供していく必要がある。	■1年生、3年生共に発表の準備を授業内でやっている。	■1年生は「鍼灸ゼミⅠ」の授業内で補充代替医療についてテーマを選び、全員が発表を終了した。3年生は「臨床実習Ⅱ」の後期授業内での症例報告会にむけて準備中である。 ■勉強会や学会の案内を掲示するだけでなく、パンフレットを学生に直接配布し参加を促している。	■3年生は「臨床実習Ⅱ」症例報告会を12月9日に実施した。間際のインフォメーションであったため、参加者が少なかった。今後は早い段階で周知する必要がある。	
		新規	看護科	■東京都看護学生研究学会への発表、卒業前の看護観発表を継続していく。	■学生は看護研究として、一事例を研究的視点を持ってまとめている。各担当教員が夏休み中も含め指導していく。	■3年生は4月より看護研究の講義の中で演習を重ね、教員の指導を受けて論文としての形を整え、9月21日に発表会を終えた。今後は、自己の看護観のまとめに入り卒業前に発表会を持つ。	■11月各論実習終了後から学科長による個別面接を開始し、3年間の学びを振り返るとともに、何を大事に看護を行って行きたいか自己の看護観を見つめてレポート作成する。 2月20日にクラス内で各看護観の発表を行い、選拔者5名は3月8日看護科全在校生に向けて発表の予定。	
(2)資質向上への取組	○現在の授業公開は、まだ定着に向けた段階で、互いの授業を参考にすることを主眼として行っているが、機会を有効的に活かす意味からは、客観的な視点による改善点の指摘も必要である。	新規	教務委員会	■授業公開については引き続き定着化をはかるとともに、次の段階として、お互いが「客観的な視点による改善点の指摘」をし合える環境作りを各学科と調整しながら検討する。	■授業公開は自身の教授力向上のため有意義であるとの意識を高め、教職員全体で取り組むことにより定着を図る。 ■互いの授業から良い点を参考にするとともに、互い向上するための改善点の指摘や提	■授業公開は、参観期間を昨年度の倍の2週間とし、多忙により参観しにくいという状況に対処した。また、原則として常勤教員は全ての授業を公開することとし、授業公開が必然であるとの意識づけを行った。全教員に複数回(看護科を除く)の参観を、また各学科長は全所属教員の参観を義務付ける(看護科を除く)。 ■組織的な検討は特に行われていないが、各学科において学生指導における兼任講師との連携及び情報共有は、日常的に意識されており、着実に前進している。	■授業公開は、全学科共通で2週間の一斉実施としたことで、学校全体で取り組む全員参加の行事という共通認識ができた。原則として全ての授業を公開としたことで、公開することが当たり前である意識づけし、互いに見せ合うことで心理的緊張を緩和し、警戒心を払拭できた。強制的な参観の義務付けは結果として多忙でも参観するという	
(3)教員の組織体制	○学生の日常指導における常勤教員と兼任講師間の協力を引き続き進めて欲しい。	継続	校長	■年度開始時の全教師会で、校長から常勤教職員及び兼任講師に学生指導における連携と情報共有の必要性について協力を呼び	■4月の全教師会で、校長から常勤教職員及び兼任講師に、学生指導における連携と情報共有について協力を要請した。	■組織的な検討は特に行われていないが、各学科において学生指導における兼任講師との連携及び情報共有は、日常的に意識されており、着実に前進している。	■組織的な検討は特に行っていないが、学生指導における兼任講師との連携及び情報共有は、各学科において日常的に意識されており、着実に前進している。	
			速記コンピュータ科	■出欠状況、授業態度等の学生情報を日常的に共有化し、協力関係を築いている。	■4月科会における連携協力の依頼、情報交換を初め、学生情報の共有化を随時進めている。	■遅刻出席、授業への取り組み状況等、学生情報を交換し指導につなげている。	■出欠状況、授業態度、提出物等の学生情報を兼任教員と交換、共有し、特に問題のある学生にはタイムリーに対応を行った。	
			医療秘書科	■個人情報保護の観点を踏まえながら、情報の共有化、および情報交換に努めている。	■出席状況不良な学生情報等、速やかに連絡していただける状況になっている。	■兼任講師等から速やかに情報提供され、学生指導の一助となっている。	■学生指導の観点では、出席状況不良な学生情報が速やかに提供され、学生指導の一助となった。 ■また、教科運営では、情報提供により、常勤教員・兼任教員間、兼任教員・兼任教員間の連携を図ることができた。	
			医療マネジメント科	■引き続き、打合せ・情報交換等を実施し、授業運営・検定対策等について成果を上げることを目指す。	■教員間の打合せ・情報交換をもとに、補講・授業変更を実施し、検定対策を行なっている。	■教員間の打合せ、情報・意見交換をもとに、前期は5月に補講・授業変更を実施し、検定対策とした。授業運営は、特に医療事務系科目を中心に緻密に実施している。	■教員間の打合せ、情報・意見交換を基に、前期に引き続き、後期は11～2月に補講・授業変更を実施して、検定対策とした。 ■授業運営については、特に医療事務系科目を中心に定期的に実施し、教員間の情報・意見共有をすすめることで、運営を円滑にすることを	

27年度の意見・課題		区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方 ※1	現状・進捗状況 ※2	中間点検 ※3	年度末点検 ※4	
■項目別 学修成果	1. 就職率	○学生の通学地域の拡大に対応するためにも、引き続き医療事務求人者の確保・開拓を引き続き進めて欲しい。	専攻科	■兼任講師との打合せや情報交換等を実施し、授業・学生指導、認定対策等について成果を上げることを目指す。	■4月の科会や授業開始後1・2週に学生情報の共有と連携協力の依頼を行っている。	■前期より関連教科の教員間で情報を共有し診療情報管理士試験対策を実施している。(特に昨年度弱かった専門領域の対策を行っている。)	■関連教科の教員間で情報を共有し、専門・基礎領域の科目で診療情報管理士試験対策のポイントをまとめた資料を作成し、活用した。	
			くすり調剤事務科	■年2回の科会開催と、普段の講師授業日における講師との学生についての情報交換を通して、きめこまかな連絡を実施している	■2年生の内定状況、ならびに1年生の欠席遅刻状況をリアルタイムに講師に情報提供し、情報交換・対応を実施している	■10/17～21に、兼任講師個別で前期授業アンケート結果などを参考にして後期科会を実施した。12月に結果を自己点検・自己評価委員会に報告する予定である。	■平成28年12月、後期科会の内容を自己点検・自己評価委員会に報告した。	
			介護福祉科	■学生状況の共有化、国家試験義務化に伴い国家試験問題を取り入れた授業への協力、連携を図る。授業・過去問題進捗表を活用していく。	■科会にて、国家試験対策についての取り組みを説明し、過去問題をCD-Rに取り込み配付し、協力を促した。授業進捗表の記載も継続し連携を図っている。	■科会で、国家試験対策について説明し、授業進捗表と過去問題チェック表の記入を依頼し、連携を図っている。	■授業や定期試験の中で、国家試験過去問題を取り上げ、教員間での連携を図っている。触れた箇所には、チェックをしている。	
			鍼灸医療科	■学生の情報については、メーリングリスト等を利用し、専任、兼任教員間で連携が取れている。出席簿に関しては担任が必要に応じて閲覧出来るよう承諾を得ており、出席状況を把握している。	■5月には各学年面談を終え、現時点での成績不振者や遅刻、欠席の多い学生について情報を共有している。	■各担任が中心となり、兼任教員とは来校時に直接情報の交換に努めている。試験結果については早期に情報提供を図り、成績不振者の早期対応には連携を図りながら学科全体で取り組んでいる。	■兼任教員とは、密に情報交換を行っており、個人面談が必要な学生には早期対応を図ったが、1年次で出席不足により失格となった学生が3名出ている。今後の方策を学科として検討する。	
	新規	看護科	■担任と兼任教員及び、実習調整者と実習指導者との調整、連携を更に深めていく。	■昨年度以上に両者間のコミュニケーション、情報共有を意識して行うよう、声をかけている。	■兼任講師の開講日に担任との顔合わせを行い、その後担任は学生の日直日誌に記載されてくる講義の感想などを講師に随時伝える機会を持っている。 ■実習に関しては、4月、6月、9月の臨床指導者に専任教員は全員参加し、実習内容の検討を行う。7月の実習指導者は、19日に実習協議会を開催し、各年度に向けた実習環境を、また、19日に実習協議会を開催し、各年度に向けた実習環境を	■授業評価の機会を活用しつつ、担任と兼任教員の情報共有を行っていった。 ■実習に関しては引き続き、臨床指導者会に参加(11月、2月、3月)し、今年度の実習評価を行っていく。 ■また、19日に実習協議会を開催し、各年度に向けた実習環境を	■授業評価の機会を活用しつつ、担任と兼任教員の情報共有を行っていった。 ■実習に関しては引き続き、臨床指導者会に参加(11月、2月、3月)し、今年度の実習評価を行っていく。 ■また、19日に実習協議会を開催し、各年度に向けた実習環境を	
	2. 資格、免許の取得率	○資格・検定取得の目標設定は、専門学校教育の大きなテーマの一つであることから、本校の強みとして謳えるように、引き続きしっかりと進めて欲しい。	新規	校長	■各学科の運営計画に年度目標を明示し、年度末に結果について検証するようにしている。また、資格・検定取得状況等のデータについては、サイボウズ上に公開し、教職員が閲覧できるようにしている。 ■運営計画目標の下、5月速記検定対策指導を行った。引き続き、授業内での対策、補講を行う予定である。	■平成27年度の各学科の運営計画における年度目標について、年度末の結果検証と資格・検定取得状況等のデータをサイボウズ上に公開した。また、28年度の各学科の運営計画目標の下、5月速記検定対策指導を行った。引き続き、授業内での対策、補講を行う予定である。	■各学科の資格・検定取得に関する目標と結果は、サイボウズ上で公開しており、医療事務教科系研究会や各学科において、合格率を向上させるための具体的な対策が講じられ、学科運営計画の年度末点検等において報告されることになっている。 ■8月中旬に速記検定対策を実施している。11月中旬にも速記検定対策の機会を設ける予定である。	■資格・検定取得に関する目標と結果はサイボウズ上で公開しており、医療事務教科系研究会や各学科で合格率を向上させるための具体的な対策が講じられ、学科運営計画の年度末点検等において報告されることになっている。 ■検定実施月に授業時間内外において速記検定対策を行った。就職活動との関連、取得意義についての認識を再度促し、29年度も今年度同様に行う。 ■今年度、2年より導入していた進捗別クラス編成授業を、新たに1年後期より一部導入し成果をあげた。
	速記コンピュータ科	■授業、補講を中心に、就職活動時に有用となる検定の受験指導を行っている。	■予定どおり進捗別クラス編成、前倒し授業、ボトムアップ授業等を展開している。	■各施策の実施により、ほぼ目標程度の取得率で推移している。	■今年度、2年より導入していた進捗別クラス編成授業を、新たに1年後期より一部導入し成果をあげた。			
	医療秘書科	■進捗別クラス編成、前倒し授業、ボトムアップ授業等、引き続き実施する。	■今年度の診療情報管理士認定試験の傾向で特に専門領域の難易度が上がったことを関連教科担当教員とて情報を共有し対策を立て一部実施中。	■本年度の目標達成(合格率:80%以上)に向けて認定試験対策実施中。	■特に専門領域の対策補講を実施し、基礎領域もさらに関連教科科目で試験対策を行った。			
	医療マネジメント科	■学科目標を設定し、それについて科会その他により、各教員へ徹底・実行し、結果を確認している。	■学科目標については、科会や各教員への告知により、徹底している。	■学科目標については、年度当初の科会で明確に示した上で、その後は、各回毎に取得状況結果を確認し、それに基づき教員との面談や打合せをしながら、目標数値を目指す体制をとっている。	■学科目標については、既に明確に示しているが、各回毎に取得状況結果を確認し、それに基づき教員との面談や打合せをすることにより、概ね目標数値を達成している。なお、1年次での目標未達成の2年次対策と、2年次終了時点での目標達成の為の2年生の授業運営については、今年度引き続き実施する予定である。			
	専攻科	■学科目標を設定し、課題を明確にし、関連教員へ対策を依頼し、学生の取り組み状況・結果を確認する。	■今年の診療情報管理士認定試験の傾向で特に専門領域の難易度が上がったことを関連教科担当教員とて情報を共有し対策を立て一部実施中。	■本年度の目標達成(合格率:80%以上)に向けて認定試験対策実施中。	■特に専門領域の対策補講を実施し、基礎領域もさらに関連教科科目で試験対策を行った。			
くすり調剤事務科	■あらゆる機会を見みて、学生には資格・検定の意義について説明し、また資格・検定に合格できるよう、補講を実施して合格率を向上させて、学校・学科の強みをアピールしている	■2年生に対しては5企業採用担当者の特別講義を通して、1年生には学科卒業生との懇談、2年生徒の合同授業、各先生からの機会あるごとに資格、検定の意義について説明を行っている。2年生には夏の検定補講を予定している。	■7月と8月の夏休み期間中に、各1週間づつ、登録販売者試験対策を2年生全員と1年生受験希望者を対象に実施した。10月中旬に資格合格発表(佐賀県は平成29年1月中旬)に発表が予定されている。	■2年生8人受験して7人合格、1年生7人受験して5人合格した(1・2年生の合計における合格率80%、全国平均はまだ発表されていないが、東京都登録販売者試験の合格率は、32%であった)				
介護福祉科	■平成28年度生より、国家試験合格に向けての授業の取り組みや個々の状況に応じた指導をしていく。	■第1段階介護実習後に、介護福祉ゼミにて国家試験ガイダンスを実施する。各科目の復習と重要箇所の見直しをしていく。国家試験問題集への取り組みを開始する。	■7月に介護福祉ゼミで、国家試験に向けたガイダンスを実施した。夏休み中に各科目の復習を促した。	■夏休み前に、面談を実施し国家試験問題への取り組み状況を確認した。冬休みには、課題として過去問題の頻出度が高い問題を解き、わからなかった問題にはノートへのまとめを促した。休み明けにノートを提出してもらい、個々の学生に指導をした。				
鍼灸医療科	■国家試験模擬試験の結果をデータ化し、弱点の強化や勉強方法について面談時で指導を行っている。データはプリントアウトを行い学	■第1回国家試験模試終了後、データ分析を行い、個人用シート作成。シートに基づき、面談を行いアドバイスを行い、次の模擬試験へと臨んでいる。	■5回の国試模擬試験のうち3回まで終了している。試験終了後は速やかに、データ分析を行い個人面談を実施している。 ■個人面談では、個人用シートに基づき学習方法などをアドバイスしている。	■5回の模擬試験をすべて終了。データ分析を行い補講が必要な学生には集中講義を設け実施した。国家試験に向けて教員が一丸となってサポートを行った。 ■企業推薦の学生は仕事上の面談で、勉強時間の確保が困難な				
看護科	■サポート制による、少人数で丁寧な学習指導を継続し、国家試験全員合格を目指して行く。	■学習状況により、サポートが必要な学生の選択、及び担当教員の指導体制検討中。	■前期行った5回の模擬試験を分析して、低学力学生の選出をし、少人数による教員のサポート体制を整えた。	■9月にクラス担任を中心として前期のサポート体制を評価し、低学力学生の再選出をし、新たなメンバー構成で国家試験まで続けた。				

	27年度の意見・課題	区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方 ※1	現状・進捗状況 ※2	中間点検 ※3	年度末点検 ※4
	3. 卒業生の社会的評価 ○本校の卒業生は、就職先において高く評価され、多くの信頼を得ているが、就業動向の定期的な把握は必要であり、訪問、面談をはじめ、現在準備中のwebメールの一斉配信による調査も進めて、最新の状況把握を進めて欲しい。	継続	CSC	■求人訪問・病院訪問時に聞き取り確認をしている。今後、webメールを活用した卒業生への調査も検討していきたい。	■実習訪問や病院訪問時に聞き取り確認をしていく。今後、webメールを活用した卒業生への調査方法も検討していく予定である。	■実習訪問時や病院訪問時に聞き取り確認を行っている。年度内を目途にwebメールを活用した卒業生への調査方法も検討していく予定である。 ■まずはwebメールの卒業生データについて、卒業生支援講座の案内等を随時行っていき、データのクリーニングを行っていく予定である。	■実習訪問時や病院訪問時に聞き取り確認を行っており、その情報をサイボウズ上でファイルに保存することとしている。 ■webメールの卒業生データについて、12月と2月に卒業生支援講座の案内等を行い、データのクリーニングを行う予定。 ■webメールを活用した卒業生への調査を来年度中に実施予定。その戻り状況を確認し、今後の対策を考えていきたい。まずは来年度に27年度卒業生につき、実施したい。
■項目別 5 学生支援	1. 就職等進路 ○就職指導と活動支援の内容は、環境の変化への迅速な対応が必要であり、担当職員のスキルアップをはじめ、プログラムの改善等を引き続き進めて欲しい。	継続	CSC	■実習・内定先より各業界の最新情報を収集し、WCSPへ反映させるようにしている。 ■また、担当職員の資格取得、研修への参加を積極的にやっている。	■1年生のプログラムの改編を実際のエントリーシートを使ったより実践的なものへと検討している。 ■また、職員のキャリアカウンセラー資格の取得や継続学習を行っている。	■1年生のプログラムについて、履歴書の作成においてパソコンを使ったり自己分析を前期にも分けて行うなどの変更を行っている。また大学病院のエントリーシートを使い、自己分析を行うなど意識を高めるといった改編も行っている。 ■職員のキャリアカウンセラー資格の取得や継続学習を引き続き行っており、1名新たにキャリアカウンセラー資格を取得することができた。	■1年生のプログラムについて、履歴書の作成においてパソコンを使ったり自己分析を前期にも分けて行うなどの変更を行っている。また大学病院のエントリーシートを使い、自己分析を行うなど意識を高めるといった改編も行ってきた。 ■職員のキャリアカウンセラー資格の取得や継続学習を引き続き行っており、今年度1名新たにキャリアカウンセラー資格を取得することができた。
	2. 中途退学への対応 ○平成26年度は、目標達成はできなかったが教職員の努力の成果は確実に表れている。入試区分や入学動機の強弱等、退学原因の傾向は年によって異なるが、特徴や傾向等の情報共有を効果的に行って防止活動を進めて欲しい。	新規	学科長会議	■「学籍異動の記録」「退学防止の事例記録」の各事例の情報を個人情報保護に抵触しない範囲で共有し退学率抑制に役立てる環境を整えた。	■「事例研究」に関する関係部署と連携をとりつつ、学科長会議や全体会にて情報共有・施策検討の場を設ける。	■学科長会議において担当部署の一つである学生委員会からの状況報告を受け、当該委員会においてまとめた昨年度いっばいの「退学防止の事例記録」「退学届・学籍異動の記録」の事例をまとめたものを9月度教職員全体会において報告とコメントが行われた。 ■引き続き、次回以降の教職員全体会の場において、その時点における今年度分の事例をまとめた報告等を行うことを	■年度末に開催予定の教職員全体会において、年度末報告と来年度に向けての提案等が行われる予定である。
	(1)経済的側面に対する支援体制 ○緊急時においては、公的な制度と合わせた本校独自の支援策の創設等も検討して欲しい。	新規	校長	■奨学金制度の見直しを予定しており、その中で学生への経済的支援策についても検討課題とする。	■入試委員会、校務運営会議等で検討する予定である。	■給付型の奨学金制度については国レベルで新たな対策が講じられようとしているが、今年度に入って本校の学生においても、貸与型の奨学金の返済が負担となって学習を継続できなくなるケースが散見される。現時点では、まだ詳細な検討は行っていないが、年度内になるべく早く検討の機会を持ちたい。	■現時点では、詳細な検討は行っていないが、入学後の経済的支援の在り方については、校務運営会議等での平成30年度奨学金制度の見直しの際に、検討の機会を持ちたい。
5. 保護者との連携	○保護者との連携については、先行事例を参考に連携の仕方を工夫することをはじめ、保護者会についても検討して欲しい。 ○また、成績等の報告についても個人情報の保護を整えた上で、順次検討を進めて欲しい。	継続	校長	■保護者との具体的な接点としての保護者会の開催や保護者への成績等の報告について、状況が許す学科は具体的に検討し、試行する。	■現時点では、まだ具体的検討はされていない。今後、学科長会議等で検討することになる。	■保護者との連携は、退学防止のために個別に行われるケースはあるが、保護者会の開催については、まだ具体的な検討はされていない。開催可能な学科から先行して実施することになるが、全学的には来年度4月の入学式の際に、併せて開催するという案も出ている。また、保護者への成績等の報告については、一部の学科で行われていることもあり、国家試験等の受験指導において有効と認められる場合は実施する方向で進めたい。	■保護者会の開催については、学科ごとに異なる状況があるため、各学科レベルでの検討課題とした。 ■来年度実施のオープンキャンパスにおいて、保護者説明会を3回開催することになっており、そこでの反応等も参考にして、在校生の保護者を対象とする会の計画を具体化させたい。
		事務局長	■入学者の年齢層に幅があるので、全員一括同様の扱いは困難である。個別に希望・承認を得る方法を検討する必要がある。	■個人情報保護委員会と連携し、取り扱い内容や承認を得る方法について決定したい。	■個人情報保護委員会の保護方針等の改訂が決定次第、内容や承認を得る方法について検討し、実施方法を作成する。	■個人情報保護規程及び新たに整備される個人情報・セキュリティに関する運用内規が示され、その内容からは、現在学籍簿に記載されている個人情報の利用目的により、新たな承認を得なくとも成績等の報告も可能と思われる。 ■今後、成績等と併せて連絡、連携の機会をもちたい。	
		速記 コンピュータ科	■遅刻、欠席状況に関しては特に迅速に、保護者へ連絡、相談する。	■保護者とは、必要に応じて連絡をとり合い、保護者からの情報を欠席明けのフォローに役立てるなど、連携を図っている。	■保護者とは電話、メールを通じ必要に応じて連絡をとり合い、学生対応に当たっている。	■保護者とは、必要に応じて連絡、連携に努めた。特に9月末から10月初旬にかけての保護者からの退学相談に際し、メール連絡を中心として密に対応した。保護者とは今後も臨機応変に連絡、連携を図る。	
		医療秘書科	■保護者との連携については、現状の適宜電話連絡のほか、学校全体としての取り組み方の決定を待って実施する。	■学科として、出席状況不良な学生等の保護者への連絡は早め早めすることを徹底した。	■兼任講師等からの速やかな情報提供を受け、保護者への早め早めの状況報告を徹底し、学生指導に生かしている。	■兼任講師等からの速やかな情報提供を受け、担任会等の場で常勤教員間で情報共有を図り、また保護者への早め早めの状況報告を行い、学生指導に生かした。	
		医療 マネジメント科	■連携が必要な学生については、速やかに保護者に連絡して対処し、場合により面談もしている。	■連携が必要な学生については、速やかに保護者に連絡して対処している。	■例えば欠席が目立つ等の連携が必要な学生については、教員間の情報交換を元に学科長・各担当が察知し、速やかに本人との面談や、保護者への連絡や場合により面談して対処している。	■何らかの対策が必要な学生については、学科長・各担当が速やかに本人と面談するだけでなく、保護者への連絡や場合により面談して対処した。ただ、近年は学生だけでなく、その背景にある家庭についても非常に多様化しており、そうした現状に即したより細やかな情報共有が求められる。	
		専攻科	■問題がある学生については速やかに保護者に連絡し対処する等の連携を行っている。また、必要に応じて保護者を含めた面談も実施している。	■保護者とは、必要に応じて連絡をとり連携を図っている。	■前期より個別面談を実施し、問題の把握を行っている。また、特に問題がある学生の保護者とも連絡を行っている。	■早い段階での個別面談の実施と必要に応じた保護者との連携により退学者ゼロの結果となった。	
		くすり 調剤事務科	■学校の基本的なスタンスの決定を待って、学科として具体的な案を検討する	■学校の基本的なスタンスの決定を待って、行動を開始する	■学校の基本的なスタンスの決定を待って、行動を開始するが、学校の方針が決まるまでは、個別対応で、問題が発生した際に、保護者との連絡と取る体制をとる。実際に、平成28年前期に、1年生の深夜アルバイトが原因で遅刻・欠席が多い生徒に個人面談を繰り返し実施したが改善がみられず、保護者に電話にて連絡し、改善のお願いを伝え、その後改善がみられた。	■方針が決まっていないが、問題あるごとに保護者に連絡して対応している。具体的には、夏休み後登校しなくなった1年生の保護者に合計4回電話して対応を相談してきたが、本人が勉学継続を希望しないことで、1月退学した。その他1年生の2名の欠席が目立つようになり、それぞれの保護者に電話で連絡しあい、改善がみられた。方針が決まるまでは、必要に応じて保護者への連絡で対応していく。	
		介護福祉科	■平成28年度生からは、国家試験受験に向け保護者との連携が必要不可欠になるため、取り組みの理解と協力が得られるよう、保護者会の実施を検討している。その他の保護者への連絡等は電話連絡や、必要に応じて三者	■夏休み中に国家試験の取り組みと学習法、その他で、保護者会・個別相談会を予定している。	■8月に保護者会を実施し、国家試験の概要、学習法、今後のスケジュール等を説明し協力の要請をした。本科生8名中5名の保護者が参加した。保護者会終了後に個別面談を希望者に実施し1名が参加した。	■8月に初めての保護者会を実施し、国家試験の概要等の説明と、ご家庭での協力を要請した。ご家庭での様子も伺え、有意義な時間がもてた。また、親同士の交流の機会にもなった。今後も実施予定である。	

	27年度の意見・課題		区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方 ※1	現状・進捗状況 ※2	中間点検 ※3	年度末点検 ※4
				鍼灸医療科	■新入生オリエンテーションでは保護者の参加を促しており、出席状況の報告や成績表については保護者や企業等に送付している。送付については学生は周知している。	■新入生オリエンテーションの保護者参加は無かった。出欠状況や前年度の成績についてはすでに送付済み。引き続き毎月実施していく。	■出席状況、前期成績については、保護者、企業へ送付済み。引き続き連携を図る。	■後期出欠状況については保護者、企業へ送付済みである。特に企業推薦の学生は勉強時間の確保が困難なため、企業の人事担当者との連携を図りながら対応を行った。
			新規	看護科	■以前行っていた新入生の保護者会の再開を検討している。	■来年度に向けて、新入生の保護者会を検討中。	■新入生の中でも現役生を対象とした保護者会を検討中。 ■保護者との連携は、修行状況に問題傾向みられる学生に関して担当が随時電話連絡をしている。	■来年度、夏休み前に現役生を対象とした保護者会を検討中。
	6. 卒業生・社会人	○卒業後の支援については、相談者に対するキャリアサポートセンターによる就(転)職支援をはじめ、在学中の担任も様々な相談に随時応じているが、相談と就(転)職活動のフォロー体制の充実、学校選択の重要な観点の一つでもあることから、前向きに取り組んで欲しい。	新規	校長	■Webメールの運用開始に伴い、その具体的な活用事例として検討する。	■現時点では、まだ具体的検討はされていない。Webメールの運用開始に伴い、その具体的な活用事例として検討することになる。	■進路指導協議会とキャリアサポートセンターを中心に、年度内をめどに具体化を図りたいと考えている。	■Webメールなどを活用し、進路指導協議会とキャリアサポートセンターを中心に、次年度は教務委員会(卒業生支援講座担当)、校友会事務局とも連携し、具体化を図りたい。
			新規	CSC	■既卒者の求人にも積極的に対応することで、卒業生への就(転)職のフォロー体制を充実させていきたい。また学習面での卒業生向け支援講座の実施にも積極的に取り組んでいきたい。	■既卒者の求人登録を継続すると共に、既卒者求人を検討し、条件に合う既卒者への紹介を行っている。 ■卒業生支援講座についても、特に診療報酬の改訂がある年度には必ず実施している。	■既卒者の求人登録を継続し、既卒者人を条件に合う既卒者への紹介を行っており、今年度の登録数は8名であり、紹介数は3件である。 ■卒業生支援講座については、今年度12月と2月に実施予定である。	■既卒者の求人登録を継続し、既卒者人を条件に合う既卒者への紹介を行っており、今年度の登録数は10名であり、紹介数は5件、内定は1名である。 ■卒業生支援講座については、今年度12月に実施し、2月にも実施予定である。
■項目別 6 教育環境	1. 施設・設備等	○今後に向けては、ネット上の映像や、動画などを教材にして効果的に授業を進める観点から、学校内のWi-Fi(無線ネットワーク)設備も検討課題である。 ○パリアフリーについては、小・中学校を対象とする文部科学省「学校施設バ	新規	事務局長	■コスト面で、フリーWi-Fiの導入は困難である。需要とコストを見極め、導入するのであればセキュリティをかけた形でスタートしたい。 ■パリアフリーについては、実施すると金額が大きくなるため、予算化を含めた実施計画の策定が必要である。	■フリーWi-Fi、パリアフリー工事ともに、年度内の実施予定は無い。次年度予算の作成時に検討を行う。	■フリーWi-Fi、パリアフリー工事ともに、次年度予算の作成時に検討を行い、年内には予算化の可否を確定する。	■フリーWi-Fi、パリアフリー工事ともに、予算全体の状況から、29年度の予算化には至らなかった。
		(4) 教育活動中の安全対策 □通常の業務体制で対応はできているが、授業中の事故等に関する共通のマニュアルの作成。(26年度の意見・課題)	継続	学科長会議	■公立学校等における学校安全管理マニュアルなどを参考に、できるだけシンプルな形式で作成することで作業を進める。	■前期中に検討開始ができるように、原案作成に向けて資料収集中である。	■必要な資料収集は終了したが、まだ原案の作成には至っていない、できるだけ早く原案を作成し、年内に検討開始、年度内に制定できるように、学務課と協力して作業を進める。	■まだ原案提案に至っていない、28年度の報告書において改めて記述されていることもあり、学務課と協力して作業を進める。
		○学内感染の予防の観点から、インフルエンザなどの予防接種のPR方法を改善しているが、提携先の病院と協力して行うことなどを引き続き検討。(26年度の意見・課題)	継続	学務課長	■費用、日程調整等の関係から集団での予防接種は実施が困難であることがわかった。今後は、保健室を中心に、保健室だより、担任からの指導により予防接種を啓蒙していきたい。	■保健室・衛生委員会等を中心に、疾病の流行状況や効果的な予防法・予防接種の重要性等を啓蒙するためのアイデアを募っている。告知に関しては、保健室だよりや励行ポスターの掲示、各クラス担任からのオリエンテーション	■教職員に対しては、月一回の衛生委員会において啓蒙するテーマと方法を検討し、主に学内LANを通して啓蒙を行っている。 ■学生に対しては、事務局と保健室看護師でミーティングを行い、月一回発行の保健室だよりを中心に啓蒙を行っている。	■教職員に対しては、衛生委員会からあまり効果的な啓蒙は行われず、予防接種等への取り組みは、教職員各人の意思に任せた。 ■学生に対しては、保健室発の保健室だよりだけでなく、官公庁が発表したサーベイランス情報に対応した啓蒙ポスター掲示、ホームルームでの口頭による周知策を行っている。
	3. 防災・安全管理	○課題としている災害発生時の学内待機などについては、近隣との連携をできるところから進めて欲しい。	新規	事務局長	■第一に学生の安全・安心の確保をした上での事となるため、条件つきでの連携を検討したい。	■状況によっては本校生対応で精一杯となり、近隣避難者の受け入れが出来ない可能性がある。在館者数の状況別に複数の対応プランの作成が必要である。	■現在までに、近隣との連携は進んでいない。法人本部にも確認し、年度内に対応案を作成する。	■学内の対応策、近隣との連携ともに進んでいない。年度内での作成は難しい状況となっている。
■項目別 7 学生の募集と受入れ	3) 入学選考 □入学者の選考にあたっては、「入学試験実施要領」に従って審査、運営しており、適正かつ公平、公正に実施、管理している。入学選考に関する情報を一元化して管理することの検討。(26年度の意見・課題)	継続	事務局長	■平成28年度より学事システムの入れ替えが行われるが、予算的に一元管理するシステムにはなっていない。一元化に向けては、予算を含めた計画が必要となる。	■第一段階として、新学事システムでの入試管理が安定的に行われることの確認が必要。一元管理については入試制度の変更への対応や費用対効果等を検討し、予算化していく必要がある。	■10月より入試管理システムの運用が始まったため、実用での検証が進行中である。学生募集の分析を行い、年内には次年度の入試方法を検討し、システムの修正が必要な場合は、次年度での予算化の検討を行う。	■入試管理システムの運用は大きなトラブルもなく進行しているが、募集分析等はデータを加工する作業が必要である。システムの修正はできる限り28年度内に行い、次年度の予算化は行わず、修正が必要となった場合は、その必要度に応じて対処することとする。	
			学務課長	■平成28年4月より新学事システムが導入され既存データの移行、運用が開始されていく。入試形態の複雑さ、費用面などにより、現状では効果的な利用はあまり期待できない。今後、徐々にシステムの改良を進めることが必要である。	■平成28年5月末現在、新学事システムはデータコンバート作業中の状態で、テストランまで至っていない。 ■次年度の出願・入試実施に関しては、従前のシステムを使用し、新システムの稼働後に、入試データを加算していく方法が、最も現実的である。	■現在のところ、在校生の学籍・成績・未収入金の管理については、旧システムで行っている。学籍と未収入金管理については、次年度より新システムに移行する予定。成績管理については、後期成績入力時より、新システムに移行する。 ■平成29年度入学生については、出願～合否～学籍生成～未収入金計上の全てを新システムで処理する。	■平成29年3月卒業予定者の未収入金管理については、旧システムで行っているが、それ以外の全ては、新システムで管理している。次年度以降は、一部の例外を除き、新システムで管理する予定である。 ■平成29年度入学生については、全てを新システムで管理している。	
	2. 入学選考	○入学後の共通基礎学力テストを毎年実施している。分析データやその活用事例等に関する報告を本委員会にもして欲しい。	新規	教務委員会	■共通基礎学力テストは、本年度より実施管理の合理化が整うため、次の段階として、データ分析や有効な活用方法について各学科およびCSCとともに検討する。委員会への報告も行う。	■共通基礎学力テストは、問題の一部を時勢に合わせて改訂した上でマークシート方式に変更して実施。採点、集計、分析を外部委託。集計結果を早期にフィードバックし6月検定対策に活用した。	■9月教職員全体会にて本年度基礎学力テスト分析結果を発表した。本委員会でも報告を行う。今後の活用方法及び他部署との連携については、委員会内で検討した結果、別途新しい仕組みの構築が必要であるとの見解である。まず今年度は、分析結果をどのように活用したか各部署に対して調査を	■1月末より2月初旬にかけて、1学年担任、卒業学年担任、キャリアサポートセンターに対して活用方法の現況に対してのアンケートを行った。 ■アンケートの結果を集計・分析し、活用方法については、次年度以降は就職支援に活かすべく各学科及び進路指導協議会が協働し検

	27年度の意見・課題	区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方 ※1	現状・進捗状況 ※2	中間点検 ※3	年度末点検 ※4	
■項目別 9 法令などの遵守	2. 個人情報	○学生には、特にSNS(ソーシャルネットワーク サービス)について、個人情報保護、プライバシー保護、守秘義務等の観点から、オリエンテーション等の配付資料にしっかりと記述、説明して、注意喚起することが必要である。 ○システムの入替に際しては、特に個人情報の漏えい防止対策をしっかりと進めて欲しい。	新規	事務局長	■個人情報保護やネットトラブルの注意喚起については、学生生活ガイドに掲載し周知している。システムについては前出と同様。	■学生への周知等、必要な対応は出来ている。メディアや技術の進展とともに、新たな問題が発生することがあるため、継続的な情報収集が必要である。	■新たなタイプの問題は発生していないが、周知している内容で、不注意による問題があった。年度始めだけでなく、定期的な周知が必要である。	■29年度も引き続き学生生活ガイドへ掲載し、年度当初のオリエンテーション時に学生に周知する。それに加え、新たなタイプの情報収集を行うとともに、問題発生の有無に係わらず年度途中での再度の周知を行う。
			継続	学生委員会	■平成28年度の学生生活ガイドに「個人情報の取り扱いに気をつけましょう」掲載し、4月のオリエンテーションの際、担任から説明し、注意喚起をする予定。 ■平成28年度の学生委員会で、学生に対する継続的な啓発活動について検討する。	■平成28年度の学生生活ガイドに「個人情報の取り扱いに気をつけましょう」掲載し、4月のオリエンテーションの際、担任から説明し、注意喚起を行った。 ■平成28年度の学生委員会で、学生に対する継続的な啓発活動について検討中。	■平成28年度の学生生活ガイドに「個人情報の取り扱いに気をつけましょう」掲載し、4月のオリエンテーションの際、担任から説明し、注意喚起を行った。 ■「個人情報の取り扱いに気をつけましょう」を学生生活ガイドに掲載し、担任からの注意喚起を実施したことにより、継続的な啓発活動は、不要と判断した。	■平成28年度の学生生活ガイドに「個人情報の取り扱いに気をつけましょう」掲載し、4月のオリエンテーションの際、担任から説明し、注意喚起を行った。 ■個人情報の取り扱いについても含め、4月以降に学生生活に関する注意事項をGmailで配信予定。
■項目別 10 社会貢献・地域貢献	1. 社会貢献・地域貢献	○地域交流や生涯学習においては、参加者や受講者に魅力ある講座の開発や効果的な広報手段の検討が必用である。 ○また、社会問題への取組においては、引き続き意識的な取り組みの推進が必要である。	継続	校長	■社会人の学び直しの教育を事業化する準備段階として、本校の特徴を生かせる領域での講座を、豊島区オープンスクールや卒業生支援講座といった機会を活用して試行する。	■7月と8月に豊島区オープンスクールで3講座を開講予定である。また、卒業生支援講座については、現在、今年度の企画内容を検討中である。	■8月に本校において、豊島区オープンスクールとして3講座を開講し、合計10名程度の参加があった。卒業生支援講座については、今年度は12月18日と2月26日に開催を予定しており、校友会報、本校のホームページ等で案内している。	■卒業生支援講座については、今年度は12月18日と2月26日に開催したが、豊島区オープンスクールと同様、参加者の数は頭打ちの状態であった。 ■次年度は、教務委員会(卒業生支援講座担当)と校友会事務局が連携し、卒業生支援講座の開催を予定している。
			継続	事務局長	■社会貢献・地域貢献を目指した生涯学習講座については、引き続きニーズの把握、講座の開発に努めて、受講者を増やしていきたい。	■28年度は新たな講座内容で3講座を設定した。また、3講座中2講座を土曜日実施とし、受講者の増加を図った。	■28年度は3講座(7・8月実施)で8名の参加であった。これまでより若干、人数が増えたが、介護・鍼灸の2講座を土曜日実施にした効果は見られなかった。	■28年度の状況を踏まえ、29年度に向けて講座内容や実施日時の検討を行っている。3月には29年度の講座が決定する見込み。
	2. ボランティア活動	○学業が忙しい中で、ボランティア活動の奨励、支援には難しさはあるが、人材育成の観点からも仕掛けを工夫して、引き続き推進して欲しい。	新規	学生委員会	■昨年度は一部の特定の学生が複数回ボランティアをしていたが、今年度は特定の学生ではなく、多くの学生がボランティアを経験してもらえよう仕掛けを検討する。	■特定の学生ではなく、多くの学生がボランティアを経験してもらえよう仕掛けを検討中。	■Gmailを活用して、ボランティア活動の推進を図ることができると、調整中。12月中に結果を明確にする。	■学生委員会用のGmailアカウントの取得をした。4月からボランティア募集情報をGmailで配信予定。